



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5261 URL <https://www.resol.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 芳親
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大澤 勝 TEL 03-3344-8861
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,534	△5.2	1,052	148.6	1,673	66.8	310	191.1
2020年3月期	20,611	△1.6	423	△44.8	1,003	△35.4	106	△92.5

(注) 包括利益 2021年3月期 1,935百万円 (-%) 2020年3月期 162百万円 (△83.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	55.92	-	2.3	4.2	5.4
2020年3月期	19.21	-	0.8	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	38,426	13,401	34.8	2,405.76
2020年3月期	41,253	14,516	32.1	2,385.40

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,362百万円 2020年3月期 13,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,088	△2,539	△2,117	4,311
2020年3月期	△3,124	△518	4,023	2,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	277	260.3	2.1
2021年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	277	89.4	2.1
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	5,564,200株	2020年3月期	5,564,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	9,910株	2020年3月期	9,855株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	5,554,337株	2020年3月期	5,554,376株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,361	96.5	2,503	262.1	2,518	261.3	1,785	135.0
2020年3月期	4,763	1.9	691	△47.2	696	△42.1	759	140.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	321.41	—
2020年3月期	136.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	32,377	9,047	27.9	1,628.94
2020年3月期	32,157	7,540	23.5	1,357.55

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,047百万円 2020年3月期 7,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(その他)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<事業の経過及び成果>

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化等、依然として厳しい状況にあります。制限を受けていた経済活動が徐々に再開される動きがみられ、ワクチン接種も政府指導の下順次行われるなど明るい兆しも見えてきました。世界的にニューノーマルという環境への順応と同時に新たな可能性を模索する動きが活発になってきています。

このような経営環境のもと、当社グループでは、お客様への安全配慮及び従業員の安全確保を最優先とする対策に取組みながら、コロナ禍における新たな価値観に対応した事業の再構築を実行し、成長事業の拡大や新たな事業基盤構築に着手いたしました。

ホテル運営事業では、「ホテルリソル上野」「ホテルリソルトトリニティ大阪」の運営開始による事業基盤の拡大、GoToトラベルキャンペーンや宿泊以外でも楽しめる付加価値のあるプラン展開を実施、テレワーク向け商品企画や3密を避けた商品・サービスの強化を図りました。

ゴルフ運営事業では、Withコロナでのお客様のニーズに即したプレースタイルとしてお一人でのプレーや健康維持を意識した新たなプレーの提案をしました。QRコードによるポイントを使った優待施策や情報配信を積極的に実施し、会員のロイヤリティ化で「リソルカードG」会員のリピート率向上を図りました。

リソルの森(CCRC)事業では、緊急事態宣言の発令を受けてゴルフ場以外の施設を適宜クローズし、最小限のコストでの運営を行いました。GoToトラベルキャンペーン施策による高価格帯商品・付帯売上の販売強化や新キャンプサイトエリアの拡張、リニューアルした宿泊エリアとの相乗効果を発揮させ新規会員権販売に注力しました。

福利厚生事業では、GoToトラベルキャンペーンや巣ごもり需要に対応した施策を実施し、手数料売上の獲得と提携施設との連携を強化。コロナ禍における働く人々の健康と幸せづくりをサポートするためのサービス提供を図りました。

再生エネルギー事業では、福島石川太陽光発電所の発電量確保のための施策を確実に実施しました。

投資再生事業では、投資再生事業の一環として旧ゴルフ場を用地変換し開発した太陽光発電所の売電開始に伴いその一部を売却し、また、運営施設のバリューアップ型投資再生ビジネスとして鹿児島県のリゾート施設の売却を行いました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル等の運営施設の一時的な休館による期間損失、新規施設の開業準備費などにより、売上高は19,534百万円(前期比5.2%減)、営業利益は1,052百万円(前期比148.6%増)、経常利益は1,673百万円(前期比66.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円(前期比191.1%増)となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ホテル運営事業部門>

ホテル運営事業では、昨年7月に「ホテルリソル上野」、10月に「ホテルリソルトトリニティ大阪」の運営を開始する等事業基盤の拡大をめざしましたが、新型コロナウイルス感染症拡大、政府による緊急事態宣言の全国拡大に伴い、インバウンドを始めとするホテル予約の大規模なキャンセル発生や新規予約の低迷が続き厳しい環境となりました。その間ホテル施設内での新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、お客様並びに従業員の安心安全を最優先に心掛けた運営サービスに努めるとともに、ホテルの休館等を実施するなど経費削減に努めました。

また、宿泊以外でも楽しめる付加価値を付けた積極的なプラン展開を実施し、テレワーク利用を見込んだ商品の企画・販売や3密を避けた商品・サービスの強化に努めましたが、その後の新型コロナウイルス感染第3波の到来により国内旅行、ビジネス共に再度予約が減少し、低調な一年となりました。

一方、茨城県で展開する「スパ&ゴルフリゾート久慈」で建設を進めていたゴルフヴィラ3棟が昨年4月に完成し、密を避けた安心のプライベートリゾートとしてお客様からの好評を得て業績は順調に推移しました。

那須や伊豆高原で展開する“ペット&スパホテル”では、お客様満足度の向上と運営現場のローコスト化を推進することにより収益が改善しました。

さらに本年冬には、「ホテルリソルステイ秋葉原」ならび「ホテルリソルトトリニティ那覇」の開業を予定しています。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるインバウンド及び国内旅行、ビジネス需要の大幅減少、新規開業施設に係る開業準備費の吸収等により、ホテル運営事業部門における売上高は4,072百万円(前期比59.7%減)、経常損失は1,709百万円(前期は経常利益580百万円)となりました。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止を最重要課題と位置づけ、お客様並びに従業員にとって安心安全な運営サービスを図るべく、注力してまいりました。お客様にご理解、ご協力を賜るために、動画やポスターを活用し、コロナ禍でも安心してご来場いただけるよう努めました。また、Withコロナでのお客様のニーズに即したプレースタイルとしてスルーだけでなく、お一人でのプレー(SOLO-GOLF)や健康維持のためのゴルフコースでの健康歩きを意識した「ウォーキングプラン」など、今までにない新たなプレーの提案を図りました。2019年度に導入した「リソルカードナビステーション(ナビステ)」によりリソルカードで受付から精算までをワンストップで行え、人との接触を低減できたことも評価いただけました。安心感と満足度を両立させ、QRコ

ードによるポイントを使った優待施策や情報配信を積極的に実施し、会員のロイヤリティ化で「リソルカードG」会員のリピート率向上につなげました。

さらに本年4月から事業承継した「亀山湖カントリークラブ」を「木更津東カントリークラブ」へと名称を変更し、運営を開始致しました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、屋外でのスポーツ需要の高まりはあったものの、コンパや宴会などは振るわず、ゴルフ運営事業部門における売上高は3,604百万円(前期比24.6%減)、経常利益は114百万円(前期比57.9%減)となりました。

<リソルの森(CCRC)事業部門>

リソルの森事業では、第1四半期、第4四半期については新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令を受け、ゴルフ場以外の施設を適宜クローズし、最小限のコストでの運営を行いました。第2四半期、第3四半期は政府によるGoToトラベル事業を最大限活用し、リニューアルしたグランピングエリア・ゴルフ×リゾート宿泊という新商品の販売が好調に推移しました。また、「グランヴォー スパ ヴィレッジ」内にある「紅葉之湯」が2020年度グッドデザイン賞を受賞しました。ゴルフ部門においては、リニューアルした宿泊エリアとの相乗効果を発揮させ新規会員権販売が好調に推移しました。

さらに、「Sport in life プロジェクト」の本格展開、「ゴルフバケーションクラブ」の企画・販売、「ウェルネスリタイアメントコミュニティ構想」推進などに積極的に取り組み、事業の基盤強化を図りました。

以上の結果、リソルの森事業部門における売上高は2,080百万円(前期比5.5%減)、経常損失は105百万円(前期は経常損失329百万円)となりました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業では、コロナ禍における働く人々の健康と幸せづくりをサポートするためのサービス提供に注力してまいりました。これまで人気サービスであった宿泊やレジャーメニューにおいて利用の減少が影響しましたが、直営施設を中心にGoToトラベルキャンペーンや巣ごもり需要に対応した施策実行により、手数料売上の獲得と提携施設との連携強化を図りました。

また、本年3月にメンタルヘルスクエア業界最大手の株式会社アドバンテッジ リスク マネジメント(東証1部)を引受先とする第三者割当増資による資本提携を締結、福利厚生事業連携強化を発表いたしました。「アドバンテッジ リスク マネジメント」の持つ、健康経営支援事業・両立支援事業におけるDXプラットフォームおよび課題解決のためのソリューション商品と、「リソルライフサポート」の総合的福利厚生サービスを活用し、「健康経営・両立支援」と「福利厚生」が一体化した従業員エンゲージメント向上のための共通基盤の構築を進めてまいります。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は1,353百万円(前期比21.1%減)、経常利益は133百万円(前期は前期比132.3%増)となりました。

<再生エネルギー事業部門>

再生エネルギー事業では、福島石川太陽光発電所の発電量確保のための施策を確実に実施しました。

「Sport & Do Resort リソルの森」内の地産地消エネルギーシステムは、昨年4月に稼働いたしました。

また、「Sport & Do Resort リソルの森」内の1.5メガワットの太陽光発電事業についても2021年度の売電開始に向け、準備を進めました。引続き、再生エネルギー事業を推進し、地球にやさしい企業を目指してまいります。

以上の結果、再生エネルギー事業部門における売上高は1,239百万円(前期比258.9%増)、経常利益は605百万円(前期比529.8%増)となりました。

<投資再生事業部門>

投資再生事業では、投資再生事業の一環として旧ゴルフ場を用地変換し開発した太陽光発電所の売電開始に伴いその一部を売却しました。今後も既存ゴルフ場の一部や新規取得ゴルフ場の再生可能エネルギー転用や脱炭素ニーズを見据えた再エネ権利付与地売却等による新規事業構築を推進してまいります。また、運営施設のバリューアップ型投資再生ビジネスとして鹿児島県のリゾート施設の売却を行いました。

以上の結果、投資再生事業部門における売上高は7,183百万円(前期比392.0%増)、経常利益は3,517百万円(前期比42.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比2,827百万円減少し、38,426百万円となりました。販売用不動産が3,644百万円減少したものの、有形固定資産が501百万円が増加したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比1,712百万円減少し、25,025百万円となりました。その他(流動負債)が559百万円増加したものの未払金が2,038百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比1,115百万円減少し、13,401百万円となりました。利益剰余金が1,588百万円減少したこと等が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が6,088百万円、投資活動による資金の減少が2,539百万円、財務活動による資金の減少が2,117百万円により当連結会計年度期首残高より1,430百万円増加いたしました。

その結果、当連結会計年度末は4,311百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は6,088百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,134百万円、減価償却費が798百万円及びたな卸資産の減少が2,993百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、減少した資金は2,539百万円となりました。

これは主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入792百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出2,398百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、減少した資金は2,117百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入7,780百万円があったものの、長期借入金の返済による支出6,247百万円及び短期借入金の純減額1,800百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,078百万円があったこと等によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第124期 2017年3月期	第125期 2018年3月期	第126期 2019年3月期	第127期 2020年3月期	第128期 2021年3月期
自己資本比率(%)	37.0	37.2	38.4	32.1	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	69.0	63.1	45.5	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	3.4	19.2	△5.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	30.5	7.3	△23.3	16.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の増加により、先進国を中心に経済活動の正常化の期待や各国における景気支援対策などにより成長が見込まれます。

一方で、感染力の強い変異ウイルスの感染拡大の脅威は依然として続いており、国内経済への影響は不確実性と不透明感が継続するものと予想されます。

新型コロナウイルス感染症の影響は、3度目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、当社グループの事業領域において、ホテル運営事業等の宿泊需要の減少による市場環境の回復状況の見通しは不確実性と不透明感が継続するものと予想されます。

このような状況を踏まえ次期の業績につきましては、現段階において適正かつ合理的に算定することが困難なことから、業績予想は未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

この基本方針に従って、当期の期末配当につきましては、1株当たり50円を予定しております。次期の配当については、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,880,437	4,311,277
売掛金(純額)	1,085,755	1,017,755
商品	118,649	104,973
販売用不動産	9,439,585	5,794,996
貯蔵品	74,339	73,621
未収入金(純額)	689,177	119,666
その他(純額)	1,538,975	733,749
流動資産合計	15,826,919	12,156,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,629,248	6,088,744
機械装置及び運搬具(純額)	531,115	657,302
工具、器具及び備品(純額)	358,543	360,100
土地	12,190,095	12,117,102
リース資産(純額)	1,240,584	1,858,639
建設仮勘定	2,634,291	3,008
有形固定資産合計	20,583,878	21,084,897
無形固定資産		
のれん	616,024	532,181
リース資産	90,068	76,521
その他	296,339	285,337
無形固定資産合計	1,002,432	894,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211	1,211
繰延税金資産	1,485,623	947,177
差入保証金	1,984,050	2,932,587
その他(純額)	369,713	410,508
投資その他の資産合計	3,840,598	4,291,485
固定資産合計	25,426,908	26,270,423
資産合計	41,253,828	38,426,464

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,822	252,154
短期借入金	3,300,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,083,680	2,790,264
リース債務	217,309	293,629
未払法人税等	94,630	126,386
未払金	2,709,466	670,555
預り金	853,537	754,142
賞与引当金	175,041	95,447
役員賞与引当金	—	11,000
その他	337,690	897,173
流動負債合計	11,296,179	7,390,753
固定負債		
長期借入金	10,816,000	12,641,804
リース債務	1,163,494	1,681,927
繰延税金負債	—	90,327
長期未払金	23,056	20,528
長期預り金	121,348	94,838
預り保証金	2,137,288	2,011,520
退職給付に係る負債	500,450	461,364
従業員特別補償引当金	176,291	235,991
資産除去債務	503,019	395,963
固定負債合計	15,440,949	17,634,265
負債合計	26,737,128	25,025,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,475,845
利益剰余金	8,551,927	6,963,285
自己株式	△23,461	△23,687
株主資本合計	14,878,254	13,363,531
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△1,621,503	—
退職給付に係る調整累計額	△7,394	△1,257
その他の包括利益累計額合計	△1,628,897	△1,257
非支配株主持分	1,267,342	39,171
純資産合計	14,516,699	13,401,445
負債純資産合計	41,253,828	38,426,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	20,611,419	19,534,284
売上原価	7,690,366	8,411,639
売上総利益	12,921,053	11,122,644
販売費及び一般管理費	12,497,486	10,069,863
営業利益	423,567	1,052,781
営業外収益		
受取利息	200	33
投資再生関係会社株式売却益	701,164	219,462
受取賃貸料	13,498	9,818
還付金収入	8,819	5,520
雇用調整助成金	—	621,991
その他	97,867	178,190
営業外収益合計	821,550	1,035,016
営業外費用		
支払利息	134,160	181,499
支払手数料	89,232	180,455
その他	18,563	52,071
営業外費用合計	241,956	414,026
経常利益	1,003,160	1,673,771
特別利益		
固定資産売却益	647	927
違約金収入	4,514	—
受取保険金	51,910	182,039
特別利益合計	57,072	182,966
特別損失		
減損損失	10,398	37,660
固定資産除却損	1,879	458
従業員特別補償引当金繰入額	204,191	109,200
貸倒引当金繰入額	9,950	—
事業所整理損	1,515	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	531,359
災害による損失	172,872	—
その他	25	43,758
特別損失合計	400,832	722,437
税金等調整前当期純利益	659,400	1,134,300
法人税、住民税及び事業税	160,563	200,899
法人税等調整額	342,505	626,034
法人税等合計	503,069	826,933
当期純利益	156,331	307,366
非支配株主に帰属する当期純利益	49,640	△3,211
親会社株主に帰属する当期純利益	106,691	310,577

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	156,331	307,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	—
土地再評価差額金	—	1,621,503
退職給付に係る調整額	6,289	6,136
その他の包括利益合計	6,307	1,627,639
包括利益	162,638	1,935,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,998	1,938,217
非支配株主に係る包括利益	49,640	△3,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,401,700	8,834,044	△23,257	15,160,574
当期変動額					
剰余金の配当			△388,807		△388,807
親会社株主に帰属する当期純利益			106,691	—	106,691
自己株式の取得				△203	△203
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主への配当					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△282,116	△203	△282,319
当期末残高	3,948,088	2,401,700	8,551,927	△23,461	14,878,254

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17	△1,621,503	△13,683	△1,635,204	1,568,030	15,093,400
当期変動額						
剰余金の配当						△388,807
親会社株主に帰属する当期純利益						106,691
自己株式の取得						△203
土地再評価差額金の取崩						—
非支配株主への配当					△343,019	△343,019
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	—	6,289	6,307	42,331	48,638
当期変動額合計	17	—	6,289	6,307	△300,688	△576,700
当期末残高	—	△1,621,503	△7,394	△1,628,897	1,267,342	14,516,699

リソルホールディングス㈱(5261) 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,401,700	8,551,927	△23,461	14,878,254
当期変動額					
剰余金の配当			△277,717		△277,717
親会社株主に帰属する当期純利益			310,577	—	310,577
自己株式の取得				△225	△225
土地再評価差額金の取崩			△1,621,503		△1,621,503
非支配株主への配当					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		74,144			74,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	74,144	△1,588,642	△225	△1,514,723
当期末残高	3,948,088	2,475,845	6,963,285	△23,687	13,363,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△1,621,503	△7,394	△1,628,897	1,267,342	14,516,699
当期変動額						
剰余金の配当						△277,717
親会社株主に帰属する当期純利益						310,577
自己株式の取得						△225
土地再評価差額金の取崩		1,621,503		1,621,503		—
非支配株主への配当						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,225,664	△1,151,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	6,136	6,136	△2,506	3,629
当期変動額合計	—	1,621,503	6,136	1,627,639	△1,228,171	△1,115,254
当期末残高	—	—	△1,257	△1,257	39,171	13,401,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,400	1,134,300
減価償却費	830,157	798,074
のれん償却額	116,646	83,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,471	△10,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,474	△79,594
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,699	△33,156
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	11,000
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	120,441	59,700
受取利息及び受取配当金	△200	△33
支払利息	134,160	181,499
雇用調整助成金収入	—	△621,991
受取保険金	△51,910	△193,320
投資再生関係会社株式売却益	△701,164	△219,462
有形固定資産売却損益(△は益)	△647	△927
固定資産除却損	1,879	458
減損損失	10,398	37,660
支払手数料	89,232	180,455
災害損失	172,872	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	531,359
売上債権の増減額(△は増加)	479,489	71,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,660,135	2,993,821
その他の資産の増減額(△は増加)	667,712	423,761
仕入債務の増減額(△は減少)	198,616	△272,668
未払又は未収消費税等の増減額	△808,012	1,290,165
その他の負債の増減額(△は減少)	89,842	△133,075
小計	△2,661,974	6,232,196
利息及び配当金の受取額	200	33
利息の支払額	△134,362	△181,701
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△531,359
雇用調整助成金の受取額	—	547,056
保険金の受取額	51,910	178,195
災害による損失の支払額	△162,586	—
法人税等の支払額	△218,073	△156,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,124,885	6,088,099

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△2,018,324	△2,398,236
有形固定資産の売却による収入	38,158	1,020
無形固定資産の取得による支出	△19,470	△6,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,629,366	792,912
その他	△142,730	△922,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,998	△2,539,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	△1,800,000
長期借入れによる収入	6,779,000	7,780,000
長期借入金の返済による支出	△2,933,820	△6,247,612
リース債務の返済による支出	△244,322	△268,452
自己株式の取得による支出	△203	△225
配当金の支払額	△387,863	△277,227
非支配株主への配当金の支払額	△343,019	△73,519
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,078,000
預り保証金の純増減額(△は減少)	△346,181	△152,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,023,590	△2,117,314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379,705	1,430,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,500,731	2,880,437
現金及び現金同等物の期末残高	2,880,437	4,311,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響が及ぶ期間を合理的に予測することは困難な状況にあります。

こうした中、当社グループは今後一定期間にわたり個人消費やインバウンド需要が徐々に回復していくとの前提に2023年度に向け利益水準が回復する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、営業施設等の臨時休業期間中に発生した固定費(賃料・減価償却費など)531,359千円を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、再生エネルギー事業、投資再生事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をホテル運営事業とゴルフ運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「リソルの森(CCRC)事業」、「福利厚生事業」、「再生エネルギー事業」、「投資再生事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを以下のとおりに変更しております。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、「ゴルフ運営事業」の企画開発部門が、全社的な業務支援を行う事業へと変更されたため、当該事業の経費等を「全社損益」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「不動産関連事業」を「投資再生事業」へ、「CCRC事業」を「リソルの森(CCRC)事業」に名称変更しております。また、前連結会計年度については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、当該変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、「投資再生事業」を含めた各セグメントの経営成績を明確にするため、当社グループの経営管理指標を営業損益から経常損益をより重視する体制となりました。このため、セグメントの業績をより適切に評価するために、セグメント利益の開示を連結損益計算書の営業利益又は損失と調整する方法から経常利益又は損失と調整する方法に変更しております。併せて、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、「全社損益」の配賦基準を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

リソルホールディングス(株) (5261) 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営事 業	ゴルフ運営事 業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生事 業	再生エネル ギー事業	投資再生事業	計		
売上高 (1) 外部顧客 への売上高	10,106,770	4,782,353	2,202,565	1,714,654	345,195	1,459,880	20,611,419	—	20,611,419
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	56,423	135,414	41,554	32,500	—	1,556,594	1,822,487	△1,822,487	—
計	10,163,193	4,917,768	2,244,119	1,747,155	345,195	3,016,474	22,433,907	△1,822,487	20,611,419
セグメント 利益又は損 失(△)	580,408	272,092	△329,538	57,395	96,151	2,462,888	3,139,397	△2,136,236	1,003,160

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,136,236千円には、セグメント間取引消去△1,688,784千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△447,452千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営事 業	ゴルフ運営 事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生事 業	再生エネル ギー事業	投資再生事業	計		
売上高 (1) 外部顧客 への売上高	4,072,539	3,604,764	2,080,925	1,353,326	1,239,030	7,183,697	19,534,284	—	19,534,284
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	51,614	42,370	356,117	17,331	64	190,000	657,496	△657,496	—
計	4,124,153	3,647,134	2,437,042	1,370,658	1,239,094	7,373,697	20,191,780	△657,496	19,534,284
セグメント 利益又は損 失(△)	△1,709,084	114,585	△105,155	133,314	605,608	3,517,528	2,556,796	△883,025	1,673,771

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△883,025千円には、セグメント間取引消去△264,923千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△618,102千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	10,398	—	—	10,398

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事業	全社	合計
減損損失	—	32,330	—	—	—	5,330	—	37,660

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事業	全社	合計
当期償却額	—	85,908	30,738	—	—	—	—	116,646
当期末残高	—	523,810	92,214	—	—	—	—	616,024

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事業	全社	合計
当期償却額	—	53,104	30,738	—	—	—	—	83,842
当期末残高	—	470,705	61,476	—	—	—	—	532,181

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,385.40円	2,405.76円
1株当たり当期純利益	19.21円	55.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	106,691	310,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	106,691	310,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,554	5,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(非常勤、社外監査役) 水谷 学

(現 ピー・シー・エー株式会社 取締役相談役)

・退任予定監査役

監査役(非常勤、社外監査役) 村上 健夫

③就任及び退任予定日

2021年6月29日